

事務事業	5009	ふるさと納税推進事業	担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
------	------	------------	-----	-------	-----	-------

計画 後 期 体 計 系 画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	530	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
					項	3	企画費
					目	1	企画総務費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	--------

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
ふるさと納税を推進するため、返礼品の提供やPRを行う。寄附金にかかる事務の一括代行業務委託を行う。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)	寄附金受領証の発行や一括代行業務の事業者との調整、返礼品の承認など。	消耗品費
		152,192 千円
		ふるさと納税事務代行委託料
		58,925 千円
主 な 事 業 費 の 内 訳	郵便料	3,861 千円
	クレジット決済手数料	220 千円
	千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
	・新たな返礼品の発掘・選定 ・新たなサイトの活用
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	国民
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	以前に志免町に住んでいた方等が志免町にふるさと納税をする気持ちにさせる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア ポータルサイト事業者選定	回	1	2	0 (見込)	
イ 返礼品事業者募集回数(広報紙掲載)	回	0	2	2 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 国の人口	千人	126,933	126,706	126,600 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 寄附金額	円	目標	4,600,000	70,000,000	355,000,000
		実績	69,605,000	370,196,370	
イ 返礼品事業者数	件	目標	-	20	23
		実績	17	21	
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等				219,856	219,856	219,856
		一般財源	41,658	39,152	215,667			
		合計(A)	41,658	39,152	215,667	219,856	219,856	219,856
		(内臨時・嘱託職員人件費)		505	471			
		正職員人件費[按分](B)	4,775	4,369	4,681	5,655		
	トータルコスト(A)+(B)	46,433	43,521	220,348	225,511	219,856	219,856	

## 事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
ふるさと納税の制度開始の平成20年度から事業を開始している。 返礼品の提供と業務一括代行を始めたのは平成27年度(H28.3.1)から。	ふるさと納税の制度が認知され、多くの人が全国各地の自治体に寄附を行っている。	返戻品の提供による寄附金の増収を進める一方で国からは過度な物品提供を行わないように指導されている。

### (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	返礼品の発掘やさまざまな媒体やサイトの活用を行い、少しでも多くの人目に触れる機会をつくることで更なる寄附金の増収を図る。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません)  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→)  <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	今年度は新たなポータルサイトを活用して寄附金の増収に繋がったが、今後寄附者や他市町村の動向を注視しながら寄附金増収のための方策が必要である。

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	寄附金の受入により町の増収に繋がるため。  寄附金の受入により町の増収に繋がるため。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→) ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	返礼品の発掘やさまざまな媒体やサイトの活用を行い、少しでも多くの人目に触れる機会をつくることで寄附金の増収が見込める。  事業を廃止すると、町の減収となるため。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	寄附額に対する委託料や返礼品への経費で、寄附がなければコストは発生しないため、削減の余地は無い。

### (2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

ふるさと納税のポータルサイトや提供する返礼品を増やしたため、寄附金額の増収に繋がった。

## 3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	ワンストップ特例の事務作業の見直しを行い、事務の効率化を図る。また寄附者へ提供する返礼品を充実させて、更なる寄附金の増収を目指す。